

平成18年度内閣府沖縄担当部局予算概算要求・要望

(単位:百万円、%)

事 項	平成18年度 概算要求 ・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	31,922	29,317	2,605	108.9
II 沖縄振興開発事業費等	295,029	253,956	41,073	116.2
合 計	326,951	283,273	43,678	115.4

(内 訳)

I 基本的政策企画立案等経費	31,922	29,317	2,605	108.9
1 沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2 沖縄における産業・科学技術振興関係経費	6,717	4,636	2,081	144.9
(1) 沖縄産学官共同研究の推進	473	401	73	118.1
(2) 戦略的研究者・専門家育成支援事業	19	19	0	100.1
(3) 特別自由貿易地域振興事業	384	19	365	2,048.3
(4) 健康食品品質向上総合対策事業	30	23	7	131.9
(5) 沖縄新大学院大学関連経費	4,815	4,137	678	116.4
(6) 観光産業魅力創出事業	40	0	40	皆 増
(7) 沖縄デザイン戦略構築促進事業	31	0	31	皆 増
(8) 名護市金融業務・情報通信産業特別地区振興事業	29	0	29	皆 増
(9) 世界遺産周辺整備事業	176	0	176	皆 増
(10) IT新事業創出体制強化事業	720	0	720	皆 増
(11) 観光産業人材育成事業	0	38	△ 38	皆 減
3 沖縄離島(美ら島)活性化特別事業費	420	395	25	106.3
4 普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	320	277	44	115.8
(1) 駐留軍用地跡地利用対策関連経費	100	57	44	177.5
(2) 大規模駐留軍用地跡地等利用推進費	220	220	0	100.0
5 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,091	7,807	284	103.6
6 沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7 沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8 その他	6,273	6,102	171	102.8

(単位:百万円、%)

事 項	平成18年度 概算要求 ・ 要 望 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 比	
			増△減額	比 率
Ⅱ 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費 等	295,029	253,956	41,073	116.2
1 沖 縄 振 興 開 発 事 業 費	288,737	247,797	40,939	116.5
(1) 公 共 事 業 関 係 費	267,684	231,705	35,979	115.5
(2) 沖 縄 教 育 ・ 文 化 振 興 事 業 費	11,701	10,628	1,073	110.1
(3) 沖 縄 新 大 学 院 大 学 施 設 整 備 費	6,016	1,002	5,014	600.3
(4) 沖 縄 保 健 衛 生 等 対 策 諸 費	338	1,464	△ 1,126	23.1
(5) 沖 縄 農 業 振 興 費	2,998	2,998	0	100.0
2 沖 縄 振 興 特 別 交 付 金	30	30	0	100.0
3 戦 後 処 理 経 費	553	558	△ 5	99.1
(1) 不 発 弾 等 対 策 経 費	455	455	0	99.9
(2) 対 馬 丸 遭 難 学 童 遺 族 給 付 経 費	59	65	△ 6	91.4
(3) 対 馬 丸 平 和 祈 念 事 業 経 費	6	6	1	116.1
(4) 位 置 境 界 明 確 化 経 費	14	14	0	100.0
(5) 沖 縄 戦 関 係 資 料 閲 覧 室 事 業 経 費	18	18	0	100.0
4 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 等 関 係 経 費	470	331	139	142.0
(1) 沖 縄 体 験 滞 在 交 流 促 進 事 業 関 係 経 費	165	162	3	101.7
(2) 亜 熱 帯 特 性 研 究 推 進 事 業 関 係 経 費	76	74	2	102.4
(3) 沖 縄 に お け る 赤 土 等 の 発 生 源 対 策 推 進 事 業	200	85	114	233.7
(4) 沖 縄 水 産 特 産 品 ト レ ー サ ビ リ ティ シ ス テ ム 開 発 調 査	30	0	30	皆 増
(5) 沖 縄 に お け る 就 農 支 援 方 策 調 査	0	10	△ 10	皆 減
5 沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 補 給 金 等 経 費	5,240	5,240	0	100.0

(別紙)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	平成18年度 概算要 算要望額	前年度 予算額	対前年度比		備 考
			増△減額	比率	
○ 公共事業関係費	267,684	231,705	35,979	115.5	
1 治山治水	16,799	14,430	2,369	116.4	
治山治水	12,996	11,161	1,835	116.4	
治山治水	830	712	118	116.6	
海岸	2,973	2,557	416	116.3	
2 道路	96,528	82,103	14,425	117.6	
3 港湾空港	35,693	30,664	5,029	116.4	
港湾	31,326	26,912	4,414	116.4	
空港	4,367	3,752	615	116.4	
4 住宅都市環境	22,119	20,782	1,337	106.4	
住宅	8,296	7,127	1,169	116.4	
都市環境	13,823	12,631	1,192	109.4	
5 下水道水道廃棄物等	51,663	44,454	7,209	116.2	
下水道	13,797	11,923	1,874	115.7	
水道廃棄物	24,778	21,287	3,491	116.4	
工業用水	162	139	23	116.5	
都市公園	12,926	11,105	1,821	116.4	
6 農業農村整備	29,785	25,589	4,196	116.4	
7 森林水産基盤	10,042	8,628	1,414	116.4	
森林整備	1,153	991	162	116.3	
水産基盤整備	8,889	7,637	1,252	116.4	
8 調整費等	5,055	5,055	0	100.0	
○ 施設費	18,978	12,937	6,041	146.7	
1 特別自由貿易地域施設	358	0	358	皆増	
2 IT新事業創出体制強化施設	720	0	720	皆増	
3 体験滞在	120	117	3	102.4	
4 大学院大学施設	6,016	1,002	5,014	600.3	
5 公立文教施設	11,701	10,628	1,073	110.1	
6 保健衛生施設	64	1,190	△ 1,126	5.4	
○ 公共投資計	286,662	244,642	42,020	117.2	

(注) 「住宅」前年度予算額から「三位一体改革に関する政府・与党合意」において平成18年度に行う「税源移譲につながる改革」対象の公営住宅家賃収入補助の額 1,024百万円を除いているため「住宅都市環境」の前年度予算額の計と一致しない。

# 平成18年度沖縄振興開発金融公庫概算要求

## 1 沖縄振興開発金融公庫事業計画

### (1) 貸付計画

(単位：百万円、%)

資 金	18年度要求額	前年度予算額	増 減 率
産業開発資金	51,000	52,000	△1.9
中小企業等資金	69,000	70,000	△1.4
住宅資金	30,000	45,000	△33.3
農林漁業資金	5,000	5,000	0.0
医療資金	4,000	4,000	0.0
生活衛生資金	4,000	4,000	0.0
計	163,000	180,000	△9.4

### (2) 出資計画

(単位：百万円、%)

区 分	18年度要求額	前年度予算額	増 減 率
企業等に対する出資	1,000	300	233.3
新事業創出促進出資	200	200	0.0

## 2 沖縄振興開発金融公庫補給金経費

(単位：百万円、%)

区 分	18年度要求額	前年度予算額	増 減 率
沖縄振興開発金融公庫補給金	5,240	5,240	0.0

平成18年度概算要求新規事業一覧

事業名	箇所等
<p>1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興</p> <p>(1) 観光・リゾート産業</p> <p>○ 観光産業魅力創出事業</p> <p>(2) 製造業等</p> <p>○ 特別自由貿易地域振興事業 創・操業支援施設整備</p> <p>賃貸工場整備</p> <p>○ 名護市金融業務・情報通信産業特別地区振興事業</p> <p>○ 沖縄デザイン戦略構築促進事業</p> <p>(3) 農林水産業</p> <p>○ 沖縄水産特産品トレーサビリティシステム開発調査</p>	<p>観光産業における人材不足の解消を図り、もって沖縄観光の持続的発展を図るため、観光産業のイメージ及び実態の調査・分析を行うとともに、若年層の観光産業についての理解の促進等を通じて、観光産業を魅力あるものにするための方策を検討する。</p> <p>特別自由貿易地域へ立地する企業の創業支援及び立地した企業の操業を支援するための施設を整備し、企業が立地するインセンティブ効果を高め、企業の集積を支援する。</p> <p>初期投資の軽減を図り、進出企業の早期操業支援を目的とする賃貸工場の整備に対する補助を行う。</p> <p>名護市の地域特性と金融業務・情報通信産業特別地区指定の支援策を検討し、業種・業務のターゲットを絞った波及効果のある誘致施策を構築する。</p> <p>ファッション産業をはじめとする県内の産業においてデザイン戦略が構築されていない原因・課題を把握・整理し、各業界等においてデザインの戦略的な活用がなされるよう促進策を検討する。</p> <p>沖縄水産特産品を対象に、流通・小売業者に負担を与えず、他県産・外国産の混入防止、食中毒事故発生後の迅速な発生源解明、消費者への情報提供が安価な投資でできるトレーサビリティシステムを開発する。</p>

事業名	箇所等
<p>2. 沖縄科学技術大学院大学（仮称）等による科学技術の振興と国際交流・協力拠点の整備等の推進</p> <p>○ 沖縄新大学院大学関連経費</p> <p>3. 離島・過疎地域の活性化など均衡のとれた活力ある地域づくり</p> <p>○ 沖縄離島（美ら島）活性化特別事業 離島地域資源活用・産業育成モデル事業 離島地域における環境配慮型観光利便施設検討モデル事業</p> <p>離島・へき地医師確保対策検討調査事業</p>	<p>独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が実施する研究事業、施設整備等に対する適切な支援などを行うことにより、設立構想の実現に向けた取組を強化する。</p> <p>沖縄の離島地域において最も重要な観光資源となっている美しく豊かな自然環境や地域特有の景観の保全に資するため、沖縄の離島地域の有する条件に適合した環境配慮型の観光利便施設の技術・内容等について、モデル事業の検証を通じた調査検討を行う。</p> <p>沖縄の離島・へき地における医師確保の現状・課題とその背景について整理を行い、今後、対応すべき医師確保策について調査・検討する。</p>

平成18年度概算要求・要望における主な公共投資新規予定事業一覧

事業名	箇所等
○ 社会資本整備	
治 水	あわよながわ 安和与那川通常砂防事業（名護市）
	総合流域防災事業【喜舎場地区地すべり対策（北中城村）】
治 山	いけま 池間保安林改良事業（平良市）
道 路	土地区画整理事業（西原西地区）
住 宅	那覇市宮石嶺団地
下 水 道	特定環境保全公共下水道事業（大宜味村 塩屋湾外海埋立地区）
廃棄物処理施設	焼却施設基幹的施設整備事業（東部清掃施設組合）
	廃棄物焼却施設整備事業（竹富町（小浜島））
都 市 公 園	くぼがわ 久場川公園（那覇市）
農 業 農 村 整 備	県営かんがい排水事業 東江上地区（伊江村）
森 林 整 備	きじよか 喜如嘉線森林環境保全整備事業（大宜味村）
○ 教育文化・科学技術 の振興	
教 育 施 設 整 備	県立与勝中学校の新增築事業（うるま市）
	沖縄市立高原第二小学校（仮称）の新增築事業

平成18年度概算要求・要望における主な公共投資完成予定事業一覧

事業名	箇所等
○ 社会資本整備	
治 水	港川（2）通常砂防事業（ <sup>なきじん</sup> 今帰仁村） 津花波地区地すべり対策事業（ <sup>にしはら</sup> 西原町） 総合流域防災事業【兼 <sup>かねぐすく</sup> 城地区地すべり対策（ <sup>はえぼる</sup> 南風原町）】
海 岸	<sup>みずがま</sup> 水釜海岸高潮対策事業（ <sup>かてな</sup> 嘉手納町）
道 路	一般国道449号名護バイパス
港 湾	那覇港【新港ふ頭地区】廃棄物海面処分場 運天港【上運天地区】離島ターミナル
空 港	与那国空港整備事業（与那国町）
住 宅	<sup>むろかわ</sup> 沖縄市宮室川団地
廃棄物処理施設	埋立処分地浸出水処理施設整備事業 （那覇市・ <sup>はえぼる</sup> 南風原町ごみ処理施設事務組合）
都 市 公 園	コザ運動公園（沖縄市）
農 業 農 村 整 備	県営かんがい排水事業 <sup>ぎのざ</sup> 宜野座地区（ <sup>ぎのざ</sup> 宜野座村）
水 産 基 盤 整 備	本島中南部地区水産物供給基盤整備事業（ <sup>いとまん</sup> 糸満市）